

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 音羽商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度			補足	目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模等細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談指導を行うことにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	1. 巡回・窓口指導実企業数: 101件(巡回57件 窓口44件) 2. 巡回・窓口指導延件数: 313件(巡回181件 窓口132件) 3. 課題解決提案件数: 8件 4. 経営革新承認件数: 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 104.3 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 80.0 %)	巡回により、小規模事業者の悩み等をタイムリーに相談を受け、早期問題解決を図ることが出来た。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 満足度 A 必要性 B	満足度 補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり			
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	1. 対象事業者数 21事業所 2. 指導延べ回数 348回 3. 指導日数 232日	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成度 95.5 %)	指標	(達成度 %)	記帳の仕方、決算指導、確定申告指導により、自主記帳及び適正な税務申告・計数管理による経営力の向上が図られた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 満足度 A 必要性 B	満足度 補足	目標① 上げる	目標② 実施方法① 実施方法②	令和2年度末時点での指導事業所件数を勘案して、目標を上げる。		
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	1. 集団講習会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 2. 個別講習会 7回(税務相談会等) 受講者数38名	小規模事業者	指標	講習会受講者数 (達成度 76.0 %)	指標	(達成度 %)	個別講習会では税務上の悩みを個別で税理士に相談することで解決ができた。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②			
祭典事業(地域産業祭事業)	地域性を活かしたイベントを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域の産業(地域資源・観光資源)PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	小規模事業者	指標	来場者数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)		総合評価	-	事業実施評価	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 満足度 - 必要性 -	満足度 補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②			
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小企業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	1. 委託事業所数: 16事業所 2. 対象従業員: 159名	小規模事業者	指標	委託事業所数 (達成度 123.1 %)	指標	(達成度 %)	16事業所の労働保険に関する申告・納付等の諸手続等実施により、各委託事業所の事務の合理化と自己財源確保に努めた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 満足度 A 必要性 B	満足度 補足	目標① 上げる	目標② 実施方法① 実施方法②	令和2年度末時点での委託事業所件数を勘案して、目標を上げる。		
青年部・女性部事業	青年部・女性部間での交流や社会福祉を通じて地域との関わり合いを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため評価対象事業が中止	青年部員・女性部員	指標	事業参加者数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)		総合評価	-	事業実施評価	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 満足度 - 必要性 -	満足度 補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	令和3年度より女性部休部		
福利厚生事業	中小企業、小規模等細企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 愛知火災共済加入件数: 25件 2. 特退共加入件数: 17件 3. 中小企業共済加入件数: 89件 加入件数合計: 131件	小規模事業者	指標	各種共済加入件数 (達成度 87.3 %)	指標	(達成度 %)	企業の安定・雇用等の持続的な安定が図られ、各共済制度の普及、企業の健全な育成につながった。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 満足度 B 必要性 B	満足度 補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②			
部会・委員会事業	商業・工業の各部会や委員会活動を行い、部会・委員会参加企業の発展に資することを目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため評価対象事業が中止	小規模事業者	指標	視察参加事業所数 (達成度 - %)	指標	(達成度 %)		総合評価	-	事業実施評価	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 満足度 - 必要性 -	満足度 補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 音羽商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考				
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等					
雇用促進事業(人材育成事業/珠算検定事業)	次世代の能力開発事業として珠算検定事業を実施し、若年層の育成を行う。	1. 検定実施回数:3回 2. 受験者数:49名 3. 合格者数:40名  新型コロナウイルス感染症拡大防止のため評価対象事業の一部中止	地区内小学生	指標 受験者数 (達成度 75.4 %)			指標 (達成度 %)			受験生に対して、技能の鍛錬向上が図られた。	総合評価 B	事実評価 B	自己評価 A	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	実績数値	49	目標数値	実績数値	必要性						現行どおり		実施方法①	実施方法②		
				65					B						B		現行どおり			
経営強化事業	当商工会のホームページの特徴である、各会員にIDを付与し各々が自社のページを商工会ホームページ内に無料で持てる仕組みを活用し、自社ホームページの無い会員を中心に作成の指導・支援を行う。また長らく更新をしていない会員には更新の指導・支援を行う。	1. 個別指導件数 11件 2. 個別指導によるホームページ完成・更新件数 4件	小規模事業者	指標 ホームページ完成・更新件数 (達成度 80.0 %)			指標 (達成度 %)			個別指導をすることで、4名の会員がホームページの新規作成・更新することが出来た。	総合評価 B	事実評価 B	自己評価 A	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	実績数値	4	目標数値	実績数値	必要性						現行どおり		実施方法①	実施方法②		
				5					B						B		現行どおり			
若手後継者等育成事業	今後数十年に渡り事業を続ける青年部員にとって、将来にわたって事業を継続させ、目標を達成するために不可欠となる「経営計画(経営革新計画)」作成について学ぶことが重要である。そこで中小企業診断士等に講師を依頼しセミナーを1回開催する。	1. 講習会開催数:1回 2. 講習会参加人数:6名	青年部員・小規模事業者	指標 参加人数 (達成度 60.0 %)			指標 アンケートによる満足度 (達成度 83.8 %)			自社の強みの掘り下げ方、ビジネスモデル見直しの段階目安等を分かりやすく解説され、今後「これまでの事業の仕方からの変革」「新しい分野への展開」を検討する際に大いに参考になった。	総合評価 B	事実評価 B	自己評価 B	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		
				目標数値	実績数値	6	目標数値	80%	実績数値						67%		必要性	現行どおり		現行どおり
				10											B		B	現行どおり		現行どおり

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。